

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 知事は、大学生等の県内における就業を促進するとともに、本県産業を担う人材の確保による雇用創出を図るため、大学等を卒業後に県内に所在する事業所に一定期間就業した者が、奨学金の返還に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付については、徳島県補助金交付規則（昭和58年徳島県規則第53号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 無利子奨学金 日本学生支援機構第一種奨学金及びこれに準ずると知事が認める無利子の奨学金（「奨学金」以外の名称のものを含む。）をいう。
- (2) 有利子奨学金 日本学生支援機構第二種奨学金及びこれに準ずると知事が認める無利子又は有利子の奨学金（「奨学金」以外の名称のものを含む。）をいう。
- (3) 事業所 本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等をいう。ただし、法人でない場合は、知事が認めるものに限る。
- (4) 就業 正社員（雇用期間の定めのない契約に基づき雇用され、同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等について同様に適用される雇用形態の者及びこれに準ずると知事が認める者をいう。）、役員、個人事業主又は家族従業員として就労することをいう。ただし、役員、個人事業主又は家族従業員としての就労の場合は、知事が認めるものに限る。
- (5) 大学等 大学（短期大学を含む。）、大学院、高等専門学校及び専門学校（専修学校専門課程）をいう。
- (6) 既卒者 大学等を助成候補者の認定を申請する年度の前年度末までに卒業した者をいう。
- (7) 離職期間 大学等を卒業した日（既卒者にあつては、助成候補者の認定を受けた年度の末日。次号において同じ。）の属する月の翌月の初日以降において県内に事業所を置く企業において就業をしていない期間（初回就業開始までの期間及び県内に事業所を置く企業の県外に所在する事業所において就業をした期間を除く。）をいう。
- (8) 就業期間 大学等を卒業した日の属する月の翌月の初日以降において県内に事業所を置く企業の県内に所在する事業所において就業をした期間をいう。

(交付の対象)

第3条 第1条の補助金を交付する事業の名称は、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業とし、補助対象経費、補助金の額、限度額及びその適用期間は、別表に掲げるとおりとする。ただし、算出された補助金の額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(期間の計算方法)

第4条 就業期間の月数は、1事業所での就業につき就業開始月及び離職月に1月に満たない端数を生じたときは、これを合計し、その合計日数が、16日未満のときは、これを切り捨て、16日以上46日未満のときは、1月として計算し、46日以上106日未満のときは2月として計算する。

2 離職期間の月数は、初回就業開始月の初日から離職月数を計算しようとする月の末日までの月数から、就業月数を控除した月数とする。

(期間の計算方法の特例)

第4条の2 知事は、助成候補者又は補助事業者の1企業での就業期間が通算で36月以上であると認めるときは、当該企業の県外に所在する事業所への転勤に係る期間（以下「県外転勤期間」という。）を通算で36月以内に限り、就業期間とみなすことがある。

(助成候補者の認定の申請)

第5条 この補助金の交付を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者認定申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、知事に申請し、助成候補者の認定を受けなければならない。

- (1) 奨学金の貸与状況を証する書類（第6条第1号により認定を受ける場合に限る。）
- (2) 奨学金の返還状況を証する書類（第6条第2号により認定を受ける場合に限る。）
- (3) 学業成績証明書
- (4) 進学状況報告書（様式第2号）（第6条第3号により認定を受ける場合に限る。）
- (5) その他知事が必要と認める書類

(助成候補者の認定要件)

第6条 助成候補者となる者は、次の各号のいずれかに該当する者であって、学業成績等を勘案して知事から認定を受けた者とする。

- (1) 大学等を助成候補者の認定を申請する年度に卒業する者（3月に卒業する者に限る。）又は翌年度に卒業する者（3月以外に卒業する者を含む。）のうち、次の要件を全て満たす者
 - ア 無利子奨学金又は有利子奨学金の貸与を受けている者又は受けていた者
 - イ 県内に所在する事業所において就業を希望する者（公務員を除く。）
 - ウ 大学等を卒業後、県内に住所を有する予定である者
 - エ 病気、けが等やむを得ない事情がある場合を除き大学等を修業年限以内に卒業する者
 - オ 一定の県内に所在する事業所における就業（以下「県内就業」という。）を返還免除要件とする公的貸付制度若しくは給付要件とする公的給付制度を利用しない者又は当該公的貸付制度を利用する者であってその貸付期間が無利子奨学金若しくは有利子奨学金の貸与期間と重複しない者
- (2) 既卒者のうち、次の要件を全て満たす者
 - ア 大学等の在学中に無利子奨学金又は有利子奨学金の貸与を受けていた者で、返還残

額があり、かつ、滞納額がない者

イ 県内に所在する事業所において就業を希望する者（公務員を除く。）

ウ 知事が別に定める日において県外に住所を有し、本県に移住することを目的に県内に住所を有する予定である者（県内に事業所を置く企業の県外に所在する事業所からの転勤に伴う転入の場合を除く。）

エ 知事が別に定める日において県内で就業をしていない者

オ 助成候補者の認定の申請を行う年度の末日の翌日時点において、満30歳以下の者

カ 病気、けが等やむを得ない事情がある場合を除き大学等を修業年限以内に卒業した者

キ 一定の県内就業を返還免除要件とする公的貸付制度若しくは給付要件とする公的給付制度を利用していない者又は当該公的貸付制度を利用した者であつて貸付期間が無利子奨学金若しくは有利子奨学金の貸与期間と重複しない者

(3) 県内の高等学校、特別支援学校又は専修学校（高等課程に限る。）から大学（短期大学を除く。以下この条、第9条及び第10条において同じ。）に進学する者及び徳島県立農林水産総合技術支援センター農業大学校から大学に編入する者のうち、次の要件を全て満たす者

ア 日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を希望する者

イ 第1号のイ、ウ及びオの要件を満たす者

(助成候補者の認定)

第7条 知事は、助成候補者の認定の申請があつたときは、当該申請に係る書類等の審査により、当該申請の内容を調査し、助成候補者として認定すべきと認めるときは、速やかに、助成候補者の認定を行い、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者認定通知書（様式第3号）により、認定の申請をした者に通知するものとする。

(審査会)

第8条 知事は、助成候補者の認定に関する事項を審議するため、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会の組織及び業務その他必要な事項は、知事が別に定める。

(助成候補者の状況報告)

第9条 第6条第3号による認定を受けた者は、大学を卒業後、大学院に進学した場合には、知事が別に定める期日までに「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者進学状況報告書（様式第4号）により、知事に報告しなければならない。

2 助成候補者は、大学等を卒業した日（大学等を修業年限以内に卒業しなかった場合には修業年限が満了した日。既卒者にあつては助成候補者の認定を受けた年度の末日）の属する月の翌月から補助金の交付申請を行う日までの間の就業状況等を、知事が別に定める期日までに「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者就業状況報告書（様式第5号）により、知事に報告しなければならない。

3 助成候補者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、その旨を速やかに知

事に報告しなければならない。第12条の決定を受けた後も同様とする。

- (1) 個人情報（氏名、住所、電話番号、メールアドレス等）に変更が生じた場合
- (2) 就業先等の情報に変更が生じた場合（離職・廃業した場合、転職した場合等）
- (3) 県外へ転出した場合（県外での勤務を命じられた場合、長期研修等による一時的転出の場合等）
- (4) 奨学金の貸与状況に変更が生じた場合（貸与取消、貸与額変更等）
- (5) 奨学金の返還状況に変更が生じた場合（滞納、返還免除、返還猶予等）
- (6) その他報告の必要があると認められる場合

（助成候補者の認定の取消し等）

第10条 知事は、助成候補者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第7条の規定による助成候補者の認定を取り消すことがある。

- (1) 第6条第3号により認定を受けた者が、進学先の大学で日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けることができなかつた場合（日本学生支援機構給付奨学金と併せて日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受け、併給調整により貸与月額が0円となった場合を除く。）
- (2) 奨学金の貸与を取り消された場合
- (3) 第6条第1号により認定を受けた者が、修業年限以内に卒業できないことが判明した場合（病気、けが等やむを得ない事情による場合を除く。）
- (4) 第6条第3号により認定を受けた者が、進学先の大学又は大学院を修業年限以内に卒業できないことが判明した場合（病気、けが等やむを得ない事情による場合を除く。）
- (5) 第6条第1号又は第3号により認定を受けた者が、大学等を卒業した日の属する月の翌月から起算して6月以内（3月以外の卒業者にあっては12月以内）に、県内に事業所を置く企業において就業ができなかつた場合（病気、けが等やむを得ない事情による場合は、知事が別に定める期日までとする。）
- (6) 第6条第2号により認定を受けた者が、助成候補者の認定を受けた年の翌年の9月30日までに、県内に事業所を置く企業において就業ができなかつた場合
- (7) 助成候補者を辞退する申出があつた場合
- (8) 自己都合（病気、けが等やむを得ない事情による場合を除く。以下この条及び第13条において同じ。）による離職後、6月を超えて県内に事業所を置く企業において就業をしなかつた場合
- (9) 会社都合又は病気、けが等やむを得ない事情による離職後、12月を超えて県内に事業所を置く企業において就業をしなかつた場合
- (10) 自己都合による離職期間が通算して6月を超えた場合
- (11) 離職期間が通算して12月を超えた場合
- (12) 奨学金の返還が免除された場合
- (13) 奨学金の返還を滞納した場合
- (14) 就業後に県外に転出した場合（県内に事業所を置く企業の県外に所在する事業所への転勤に伴う転出の場合を除く。）
- (15) 一定の県内就業を返還免除要件とする公的貸付制度又は給付要件とする公的給付制

度を利用した場合（当該公的貸付制度を利用しその貸付期間が無利子奨学金又は有利子奨学金の貸与期間と重複しない場合を除く。）

(16) 補助対象となる奨学金について、他の奨学金返還免除及び助成制度を併用し、両制度による助成金額が借受総額を超える場合

(17) 正当な理由がないにもかかわらず、大学等を卒業後、県内に住所を有しない場合

(18) その他知事が不相当と認めるとき

2 知事は、第9条の規定による報告がなかったときは、第7条の規定による助成候補者の認定を取り消すことがある。

（補助金交付申請等）

第11条 就業期間が通算で36月以上となり補助金の交付の申請をしようとする助成候補者は、知事が別に定める期日までに、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付申請書（様式第6号）に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。

(1) 在職証明書（勤務地が分かるもの）

(2) 住民票の写し

(3) 奨学金の返還状況を証する書類

(4) その他知事が必要と認める書類

（補助金の交付決定）

第12条 知事は、前条の補助金交付申請書を受理したときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請の内容を調査し、補助金を交付すべきと認めるときは、速やかに、補助金の交付の決定をするものとする。

2 知事は、前項の決定をしたときは、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付決定通知書（様式第7号）により、補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

（補助金の交付の条件）

第13条 規則第5条第1項各号に掲げる事項及び規則第15条の2に規定する事項は、補助金の交付の決定の条件となる。

2 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当することが判明したときは、知事に報告しなければならない。

(1) 奨学金の返還が免除された場合

(2) 奨学金の返還を滞納した場合

(3) 自己都合による離職後、6月を超えて県内に事業所を置く企業において就業をしなかった場合

(4) 会社都合又は病気、けが等やむを得ない事情による離職後、12月を超えて県内に事業所を置く企業において就業をしなかった場合

(5) 自己都合による離職期間が通算して6月を超えた場合

(6) 離職期間が通算して12月を超えた場合

(7) 県外に転出した場合（県内に事業所を置く企業の県外に所在する事業所への転勤に伴う転出の場合を除く。）

(8) 一定の県内就業を返還免除要件とする公的貸付制度又は給付要件とする公的給付制度を利用した場合（当該公的貸付制度を利用しその貸付期間が無利子奨学金又は有利子奨学金の貸与期間と重複しない場合を除く。）

(9) 補助対象となる奨学金について、他の奨学金返還免除及び助成制度を併用し、両制度による助成金額が借受総額を超える場合

(10) 奨学金の返還が猶予された場合

(11) 補助事業者を辞退する場合

3 奨学金の返還を猶予されている期間は、補助金の交付を行わないこととする。

(軽微な変更)

第14条 規則第5条第1項第2号の知事の定める軽微な変更は、補助金額に変更のないもので、次に掲げるとおりとする。

(1) 徳島県内での住所の変更

(2) 奨学金返還残高の変更

(3) 氏名の変更

(変更の承認の申請等)

第15条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとするとき又は第13条第2項各号に掲げる事項に該当することとなったときは、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業変更（中止・廃止）承認申請書（様式第8号）を知事に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 離職及び就業の状況が分かる書類

(2) 住民票の写し

(3) その他知事が必要と認める書類

3 規則第5条第1項第4号の規定による知事への報告をしようとする者は、その理由並びに就業、居住及び奨学金返還の状況を記載した書類を知事に提出しなければならない。

(状況報告)

第16条 補助事業者は、毎年度、知事が別に定める期日までに、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業就業状況報告書（様式第9号）に次に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(1) 在職証明書（勤務地が分かるもの）

(2) 住民票の写し

(3) 奨学金の返還状況を証する書類

(4) その他知事が必要と認める書類

(補助金の概算払)

第17条 知事は、補助金の全部又は一部を概算払により交付することがある。

2 概算払の額は、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付決定通知書（補助事業の変更があった場合には、変更交付決定通知書）に年度ごとに記載された額以内とする。

る。

- 3 補助事業者は、第1項の規定による補助金の概算払を受けようとするときは、知事が別に定める期日までに、補助金請求書（様式第10号）を知事に提出しなければならない。

（実績報告書等）

第18条 規則第11条の実績報告書は、様式第11号による。

- 2 規則第11条の知事のでめる書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 在職証明書（勤務地が分かるもの）
- (2) 住民票の写し
- (3) 奨学金の返還状況を証する書類
- (4) その他知事が必要と認める書類

- 3 規則第11条の規定による実績報告は、補助事業の完了の日又は廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は補助事業を完了した年度の3月31日のいずれか早い期日までにしなければならない。

（補助金の請求）

第19条 規則第12条の規定による通知を受けた補助事業者は、補助金請求書に当該通知に係る通知書の写しを添えて知事に補助金の請求をしなければならない。

（補助金の支払）

第20条 知事は、前条の補助金請求書等を受理した後に、補助金を支払うものとする。

（補助金の受領委任等）

第21条 補助事業者は、必要に応じて、補助金を奨学金の返還に充てるため、補助金の受領を奨学金貸与団体に委任することができる。

- 2 前項の場合における補助金の支払は、奨学金貸与団体に対して行うものとする。
- 3 奨学金貸与団体への奨学金の返還が完了した場合には、補助事業者に補助金を交付するものとする。

（補助金の交付決定の取消及び返還）

第22条 知事は、補助事業者が次のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定を取り消すことがある。

- (1) 第13条第2項各号に該当することが判明した場合
- (2) 第9条第3項各号及び第16条の規定による報告がなかった場合
- (3) 正当な理由がないにもかかわらず、県内に住所を有しない場合
- (4) その他知事が不相当と認めるとき

- 2 知事は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

- 3 知事は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交

付されているときは、期限を定めて、その超える部分について返還することを命ずるものとする。

(帳簿及び証拠書類)

第23条 規則第16条の帳簿及び証拠書類の保管の期間は、補助事業の完了の日又は廃止の承認を受けた日の属する年度の翌年度から起算して5年間とする。

(書類の提出部数等)

第24条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類は1部とし、知事に提出しなければならない。第6条第3号により助成候補者の認定を受けようとする者については、在籍学校長を経由しなければならない。

附 則

この要綱は、平成27年12月21日から施行し、平成27年度助成候補者の認定から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年2月25日から施行し、平成27年度助成候補者の認定（第2回募集分）から適用する。
- 2 平成27年度の助成候補者の認定においては、平成27年4月1日から平成28年2月29日までの間に大学等を卒業した者が、平成28年3月31日時点で就業していない場合は、平成28年3月に卒業した者とみなす。
- 3 平成27年度の助成候補者の認定においては、第6条第2号のウの規定にある「助成候補者の認定の申請を行う年度の9月1日時点において県外に住所を有し、本県への移住を希望する者」を「助成候補者の認定の申請を行う年度の2月25日時点において県外に住所を有し、本県への移住を希望する者」に読み替えるものとする。

附 則

この要綱は、平成28年6月24日から施行し、平成28年度助成候補者の認定から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年6月22日から施行し、平成29年度助成候補者の認定から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年6月28日から施行し、令和元年度助成候補者の認定から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年6月1日から施行する。
- 2 別段の定めがあるものを除き、改正後の要綱は、令和2年4月1日以後に助成候補者の認

定を受ける者及び同日以後に交付決定を受ける者並びにこの要綱の施行の日において助成候補者又は補助事業者である者について適用する。

- 3 平成27年度に助成候補者の認定を受けた者については、改正後の要綱（第9条、第11条、第12条、及び第14条以後の規定を除く。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和3年2月26日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年6月24日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現に提出されている改正前の要綱に定める様式による書類は、改正後の要綱に定める様式により提出された書類とみなす。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 別段の定めがあるものを除き、改正後の要綱は、令和6年4月2日以後に助成候補者の認定を受ける者及び同日以後に交付決定を受ける者並びにこの要綱の施行の日において助成候補者又は補助事業者である者について適用する。
- 3 第4条の2の規定は、令和5年4月1日以後の県外転勤期間について適用する。
- 4 この要綱の施行の際現に提出されている改正前の要綱に定める様式による書類は、改正後の要綱に定める様式により提出された書類とみなす。

附 則

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第10条第1項第8号及び第10号の規定は、この要綱の施行の日以後に自己都合による離職をした者について適用する。
- 3 改正後の別表の規定（「1,000千円」を「1,250千円」とし、「500千円」を「600千円」とし、「800千円」を「950千円」とし、「700千円」を「850千円」とする部分に限る。）は、令和7年度以降に交付する補助金の額について適用する。ただし、知事が特に必要があると認める場合は、この限りでない。
- 4 改正後の別表の規定（「1,000千円」を「1,250千円」とし、「500千円」を「600千円」とし、「800千円」を「950千円」とし、「700千円」を「850千円」とする部分を除く。）は、令和7年度助成候補者の認定から適用する。
- 5 この要綱の施行の際現に提出されている改正前の要綱に定める様式による書類は、改正後の要綱に定める様式により提出された書類とみなす。

別表

補助対象経費	補助金の額	限度額	適用期間
大学等在学時（高等専門学校については、4年、5年及び専攻科在学時に限る。）に借り入れた無利子奨学金の返還に要する経費	無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額（既卒者については、無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額と助成候補者の認定を受けた年度の末日における無利子奨学金返還残額とを比較していずれか少ない方の額）を基準額とし、最初の就業期間36月分については、基準額を5で除して得た額を、36月を超える就業期間については1月当たり、基準額を60で除して得た額を助成するものとする。ただし、知事が特に必要と認めるものは別に定める。	1,250千円（短期大学にあつては600千円、専門学校（専修学校専門課程）にあつては950千円）と基準額とを比較していずれか少ない方の額	就業日から8年（大学等を修業年限以内に卒業しなかった場合には、修業年限が満了した日の属する月の翌月から起算して9
大学等在学時（高等専門学校については、4年、5年及び専攻科在学時に限る。）に借り入れた有利子奨学金の返還に要する経費	有利子奨学金の借受総額に3分の1を乗じて得た額（既卒者については、有利子奨学金の借受総額に3分の1を乗じて得た額と助成候補者の認定を受けた年度の末日における有利子奨学金返還残額とを比較していずれか少ない方の額）を基準額とし、最初の就業期間36月分については、基準額を5で除して得た額を、36月を超える就業期間については1月当たり、基準額を60で除して得た額を助成するものとする。ただし、知事が特に必要と認めるものは別に定める。	850千円（短期大学にあつては400千円、専門学校（専修学校専門課程）にあつては600千円）と基準額とを比較していずれか少ない方の額	6月（卒業後、就業するまでに要した日数がある場合には、その日数を加算する）を経過する日までの期間のうち就業日以降の期間）。ただし、知事が特に必要と認めるものは、別に定める。
大学等在学時（高等専門学校については、4年、5年及び専攻科在学時に限る。）に借り入れた無利子及び有利子奨学金の返還に要する経費	無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額（既卒者については、無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額と助成候補者の認定を受けた年度の末日における無利子奨学金返還残額とを比較していずれか少ない方の額）が850千円（短期大学にあつては400千円、専門学校（専修学校専門課程）にあつては600千円）以上の場合は、無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額（既卒者については、無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額と助成候補者の認定を受けた年度の末日における無利子奨学金返還残額とを比較していずれか少ない方の額）を基準額とし、最初の就業期間36月分については、基準額を5で除して得た額を、36月を超える就業期間については1月当たり、基準額を60で除して得た額を助成するものとする。ただし、知事が特に必要と認めるものは別に定める。	1,250千円（短期大学にあつては600千円、専門学校（専修学校専門課程）にあつては950千円）と基準額とを比較していずれか少ない方の額	
	無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額（既卒者については、無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額と助成候補者の認定を受けた年度の末日における無利子奨学金返還残額とを比較していずれか少ない方の額）が850千円（短期大学にあつては400千円、専門学校（専修学校専門課程）にあつては600千円）に満たない場合は、無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額に有利子奨学金の借受総額に3分の1を乗じて得た額を加算した額（既卒者については、無利子奨学金の借受総額に2分の1を乗じて得た額に有利子奨学金の借受総額に3分の1を乗じて得た額を加算した額と助成候補者の認定を受けた年度の末日における無利子及び有利子奨学金返還残額とを比較していずれか少ない方の額）を基準額とし、最初の就業期間36月分については、基準額を5で除して得た額を、36月を超える就業期間については1月当たり、基準額を60で除して得た額を助成するものとする。ただし、知事が特に必要と認めるものは別に定める。	850千円（短期大学にあつては400千円、専門学校（専修学校専門課程）にあつては600千円）と基準額とを比較していずれか少ない方の額	
注1	第13条第2項各号に該当した場合は、該当することとなった日の翌日以降を離職期間とみなして補助金の額を算出するものとする。		
注2	大学等を修業年限以内に卒業しなかった者については、修業年限が満了した日の属する月の翌月から大学等を卒業した日の属する月までの期間が12月を超える場合には、超える期間を離職期間とみなして補助金の額を算出するものとする。		

様式第1号その1 (第5条関係)

年 月 日

徳島県知事 殿

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者認定申請書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

申請者	住所	〒	
	ふりがな氏名		
	生年月日	年 月 日生	
	電話番号	自宅	携帯
	メールアドレス		
	近親者連絡先	住所氏名	電話番号
修学先	名称		
	在籍学年及び入学年月卒業(予定)年月	年 月 年生 年 月 入学 年 月 卒業 (予定)	
	出身高校所在地(都道府県)		
借受奨学金	名称		
	区分	<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子	<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子
	金額	月額 総額 円 円	月額 総額 円 円
	借受期間	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで
就業希望分野	4分野への就業希望の有無と分野名	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 有の場合は分野名を記載 ()	
内定等	内定等の有無と内定等を得た業種	<input type="checkbox"/> 内定 (業種:) 会社名:) <input type="checkbox"/> 内々定 (業種:) 会社名:) <input type="checkbox"/> 無	
<p>私は、助成候補者に認定された場合、徳島県が認証した「奨学金返還支援サポート企業」からの情報提供を受けるために必要な情報(住所、氏名、生年月日、学校名、学部学科名、学年、電話番号、メールアドレス)を当該企業に提供することに同意します。</p> <p>年 月 日 (記名) 申請には同意が必要です。</p>			

注1 修学先名称は学部、学科等すべて記載すること。

注2 就業希望分野は、徳島県で雇用創出が期待される産業分野として選定した4分野(募集要項参照)に該当する場合は分野名を記載すること。

注3 内定等を得た業種は、その業種を日本標準産業分類の中分類で記載すること。

様式第1号その2（第5条関係）

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者認定申請理由書

住所	氏名
1 申請の動機、就業を希望する産業分野等（自由記述）	
(応募に至った理由、修学した知識技量を活かしてどのように徳島に貢献したいかなどについて記載)	
2 修業年限で卒業（修了）していない場合はその理由	
3 (既卒者のみ記載) 職歴 ※卒業後の職歴を就業期間と併せて記載（正規・非正規雇用の別を明らかにすること）	

徳島県知事 殿

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者認定申請書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

申請者	学校名	学年	年生
	氏名		
	生年月日	年 月 日生	
	住所	〒	
	電話番号	自宅	携帯
	メールアドレス		
保護者	氏名	続柄	
	住所	〒	
	電話番号	自宅	携帯
修学予定先 (第三希望まで記載)	第1希望 第1名	大学	学部 学科
	第2希望 第2名	大学	学部 学科
	第3希望 第3名	大学	学部 学科
	大学の卒業予定年月	年 月 大学卒業予定	
借り受ける 日本学生支援機構奨学金	借受予定金額	第一種奨学金(無利子) 月額 総額	円 円
	借受予定期間	年 月から 年 月まで	
就業希望分野	4分野への就業希望の有無と分野名	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 有の場合は分野名を記載 ()	
私は、助成候補者に認定された場合、徳島県が認証した「奨学金返還支援サポート企業」からの情報提供を受けるために必要な情報(住所、氏名、生年月日、学校名、学部学科名、学年、電話番号、メールアドレス)を当該企業に提供することに同意します。 年 月 日 (記名) 申請には同意が必要です。			
保護者同意欄		: (保護者記名)	

注1 修学予定先の名称は、学部、学科まですべて記載してください。
 注2 日本学生支援機構の第一種奨学金の貸与基準(学力・家計等)を満たすことが必要です。
 注3 就業希望分野は、「徳島県で雇用創出が期待される産業分野として選定した4分野」(募集要項参照)に該当する場合は分野名を記載してください。

様式第1号その4（第5条関係）

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者認定申請理由書

学校名	氏名
1 申請の動機	
(なぜ、将来徳島で働きたいと考えますか。)	
2 修学予定先で学びたい専門分野及び就業希望分野	
(修学予定先で、どんなことを学んだり身につけたいですか。また、得られた知識や技術を、将来どのような仕事で活かしたいですか。)	

年 月 日

徳島県知事 殿

住所
氏名
電話

進学状況報告書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり報告します。

申請者	氏名			
	(進学後の)住所	〒		
	(進学後の)電話番号	自宅	携帯	
	(進学後の)メールアドレス			
	生年月日	年	月	日生
修学先	名称	大学	学部	学科
	卒業予定	年	月	
<p>私は、助成候補者に認定された場合、徳島県が認証した「奨学金返還支援サポート企業」からの情報提供を受けるために必要な情報（住所、氏名、生年月日、学校名、学部学科名、学年、電話番号、メールアドレス）を当該企業に提供することに同意します。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">(記名)</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">申請には同意が必要です。</p>				

注 修学先名称については学部、学科、課程についてすべて記載してください。
進学先が決定してから提出してください。

様

徳島県知事

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者認定通知書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、次のとおり助成候補者として認定したので通知します。

助成候補者	住 所	〒	
	氏 名		
	生 年 月 日		
修 学 先	名 称		
	入学(予定)年月		
	卒業(予定)年月		
借受奨学金	名 称		
	区 分		
	金 額	総額 円/月 円	総額 円/月 円
	借受(予定)期間	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで

- 注1 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第9条第1項の規定に該当する場合は、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者進学状況報告書（様式第4号）を提出すること。
- 注2 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第9条第2項の規定に基づく「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者就業状況報告書（様式第5号）を提出すること。
- 注3 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第9条第3項各号のいずれかに該当することとなった場合は、その旨を速やかに報告すること。
- 注4 注1から注3までの報告がなかったとき、又は「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第10条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、助成候補者の認定を取り消すことがある。

様式第4号（第9条関係）

年 月 日

徳島県知事 殿

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者進学状況報告書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、大学を卒業後、大学院に進学したことを報告します。

助成候補者	住 所	〒	
	氏 名		
	電話番号		
進学先大学院の 情報	名 称	大学院	研究科 専攻
	所 在 地	〒	
	修了予定	年 月	
日本学生支 援機構奨学 金借受状況 (大学)	区 分	第一種（無利子）	第二種（有利子）
	借受金額	総額 円	総額 円
	返還残高	円	円
日本学生支 援機構奨学 金借受状況 (大学院)	区 分	第一種（無利子）	第二種（有利子）
	借受金額	円/月 (総額 円)	円/月 (総額 円)
	借受予定期間		

※関係書類 奨学金の貸与状況を証する書類

※借受総額は、貸与期間が終了した時点の借受（見込）金額を記載してください。

年 月 日

徳島県知事 殿

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業助成候補者就業状況報告書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により、
年 月 日までの就業状況等について、関係書類を添えて報告します。

助成候補者	住 所	〒		
	氏 名			
	電話番号			
大学等卒業年月		年 月 卒業 ・ 卒業見込		
就業 状 況 等	年 月 日	就業月数	就業先	所在地
	年 月 日から まで			電話
	年 月 日から まで			電話
	年 月 日から まで			電話
	年 月 日から まで			電話
奨学金借受 ・返還状況	名 称			
	区 分	<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子		<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子
	借受金額	総額	円	総額 円
	返還残高		円	円

- ※関係書類
- 1 在職証明書（初回報告時及び変更があった場合に限る。）
 - 2 住民票の写し（初回報告時及び変更があった場合に限る。）
 - 3 奨学金の返還状況を証する書類
 - 4 大学等を修業年限以内で卒業できない場合は、その理由書（任意様式）
 - 5 その他知事が必要と認める書類

年 月 日

徳島県知事 殿

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付申請書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金の交付を受けたいので、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第11条の規定により関係書類を添えて申請します。

申請者	住所	〒		
	氏名			
	電話番号			
大学等卒業年月		年 月 卒業		
就業状況等	年月日	就業月数	就業先	所在地
	年月日から まで			電話
奨学金借受・返還状況	名称			
	区分	<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子		<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子
	借受金額	総額	円	総額 円
	返還残高		円	円

- ※関係書類
- 1 在職証明書
 - 2 住民票の写し
 - 3 奨学金の返還状況を証する書類
 - 4 離職がある場合には、離職日が確認できる書類

住 所
氏 名

年 月 日付けで申請のありました 年度「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金については、徳島県補助金交付規則（昭和58年徳島県規則第53号）第4条の規定により、次のとおり交付します。

年 月 日

徳島県知事

1 交付決定額	金	円
	年度	円

2 補助期間 年 月 日から 年 月 日まで

3 条 件

徳島県補助金交付規則及び「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱を守ること。

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業変更（中止・廃止）承認申請書

補助事業の内容の変更（中止・廃止）の承認を受けたいので、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第15条の規定により、関係書類を添えて申請します。

- 1 補助事業名
年度「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業
- 2 補助金の交付の指令番号
年 月 日付け徳島県指令 第 号
- 3 変更（中止）の内容

変更（中止）の理由	
変更前	
変更後	
変更になった日	年 月 日

- 4 関係書類
 - (1) 離職及び就業の状況が分かる書類
 - (2) 住民票の写し
 - (3) その他知事が必要と認める書類

徳島県知事 殿

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業就業状況報告書

「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金交付要綱第16条の規定により、
年 月 日までの就業状況等について、関係書類を添えて報告します。

補助事業者	住 所	〒		
	氏 名			
	電話番号			
大学等卒業年月		年 月 卒業		
就業 状 況 等	年 月 日	就業月数	就業先	所在地
	年 月 日から まで			電話
	年 月 日から まで			電話
	年 月 日から まで			電話
	年 月 日から まで			電話
奨学金借受 ・返還状況	名 称			
	区 分	<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子	<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子	
	借受金額	総額	円	総額 円
	返還残高		円	円

- ※関係書類
- 1 在職証明書
 - 2 住民票の写し
 - 3 奨学金の返還状況を証する書類
 - 4 離職がある場合には、離職日が確認できる書類

様式第10号（第17条、第19条関係）

受理日付印

補助金請求書

請求日 年 月 日

徳島県知事 殿

請求者

住 所

氏 名

電 話 番 号

右の金額を 請求します。	請求 金額									円
-----------------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

摘 要		
補助事業名		
補助指令金額		
補助指令年月日		
補助指令番号		
補 助 額	既受領額	
	今回請求額	
	残 額	
請求区分	1 精算 2 概算	

口座振込先
金融機関名 () 店舗名 ()
預金種別 (1 普通 2 当座 9 その他)
口座番号 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (右づめ)
口座名義 (カタカナ書き)
()

徳島県知事 殿

申請者 住所
氏名
電話番号

実績報告書

補助事業が完了したので、徳島県補助金交付規則第11条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

- 1 補助事業名
年度「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業
- 2 補助金の交付の指令番号
年 月 日付け徳島県指令 第 号
- 3 事業実績

就業 状 況 等	年月日	就業月数	就業先	所在地
	年月日から まで			電話
奨学金借受 ・返還状況	名 称			
	区 分	<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子		<input type="checkbox"/> 無利子 <input type="checkbox"/> 有利子
	借受金額	総額	円	総額 円
	返還残高		円	円

- 4 関係書類
 - (1) 在職証明書
 - (2) 住民票の写し
 - (3) 奨学金の返還状況を証する書類
 - (4) その他知事が必要と認める書類

受領委任状様式（第21条関係）

年 月 日

徳島県知事 殿

申出者 住所
(委任者)

氏名

電話番号

「とくしま回帰」加速・産業人材支援補助金の受領に関する委任状

私は、次の者に、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業補助金の受領に関する権限を委任します。

受任者住所

氏名

代表者

電話番号

(参考様式)

在職証明書

ふりがな 氏 名	
生年月日	年 月 日
現住所	〒 —
入社年月日	
職 種	
現在の所属部署	<input type="checkbox"/> 本社 部 課 <input type="checkbox"/> 事業所 部 課
所属部署の所在地	〒 —
現在の職務内容	

上記の者は、当社の正社員であることを証明いたします。

年 月 日

事業所 所在地 〒 —

名 称
代表者名
電話番号 — — 印

記入担当者 所属部署
役職・氏名
連絡先

(参考様式)

退職証明書

殿

次のとおり、あなたは当社を退職したことを証明します。

退職年月日	年 月 日
使用期間	
業務の種類	
退職の事由	1 離職者の自己都合による 2 定年、労働契約期間満了等による 3 事業主からの勧奨による 4 その他 (具体的に による) 5 解雇 (具体的に による)

年 月 日

事業主氏名又は名称
使用者職氏名

印